

当ファンドの仕組みは次の通りです。

		A (為替ヘッジあり) B (為替ヘッジなし)
商品分類		追加型投信/海外/株式
信託期間		2011年2月18日から2021年2月22日まで
運用方針		主に日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要投資対象	ベビーファンド*	ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
運用方法		マザーファンドへの投資を通じて、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 為替ヘッジはベビーファンドで行います。 原則として為替ヘッジは行いません。
投資制限	ベビーファンド*	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針		毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

*「ラッセル・アジア増配継続株100 A(為替ヘッジあり)」および「ラッセル・アジア増配継続株100 B(為替ヘッジなし)」をいいます。

ラッセル・アジア増配継続株100 A (為替ヘッジあり) / B (為替ヘッジなし)

追加型投信/海外/株式

運用報告書(全体版)

第10期

(決算日 2016年2月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル・アジア増配継続株100 A(為替ヘッジあり)」、「ラッセル・アジア増配継続株100 B(為替ヘッジなし)」は去る2016年2月22日に第10期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社
 〒107-0052東京都港区赤坂7-3-37 プラース・カナダ
 ホームページ <http://www.russell.com/jpin/>

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

クライアント・サービス本部

〈電話番号〉 0120-055-887(フリーダイヤル)

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

A (為替ヘッジあり)

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
6期(2014年2月20日)	9,599	0	0.9	84.7	—	2,021
7期(2014年8月20日)	10,275	900	16.4	90.7	—	1,843
8期(2015年2月20日)	10,099	100	△ 0.7	80.6	—	1,635
9期(2015年8月20日)	9,071	0	△ 10.2	88.1	—	1,302
10期(2016年2月22日)	8,244	0	△ 9.1	86.0	—	1,064

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰落率			
(期首)	円	%	%	%
2015年8月20日	9,071	—	88.1	—
8月末	8,727	△ 3.8	86.4	—
9月末	8,503	△ 6.3	89.8	—
10月末	9,063	△ 0.1	91.5	—
11月末	8,885	△ 2.1	90.7	—
12月末	8,745	△ 3.6	89.8	—
2016年1月末	8,155	△ 10.1	91.8	—
(期末)				
2016年2月22日	8,244	△ 9.1	86.0	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

「A(為替ヘッジあり)」の基準価額は、前期末の9,071円から9.1%下落して8,244円(分配金込み)となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主にアジア(除く日本)の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、実質組入外貨建資産に対して米ドルで為替ヘッジを行いました。当期は、アジア(除く日本)株式市場が全体的に下落基調を辿ったことに加え、為替市場も米ドル高/アジア通貨安基調で推移したことが共にマイナス要因となり、基準価額は下落する結果となりました。

<投資環境>

(アジア株式市場の動向)

2015年8月から9月にかけて、中国に端を発する景気減速懸念が世界的に広がり、株式市場は下落しました。

10月に入り、株式市場の下落はやや行き過ぎとの見方から、反発する局面もありましたが、その後12月中旬までは、米国の年内利上げ観測や資源価格の動向等に左右され、一進一退の展開が続きました。

12月にF R B(米連邦準備制度理事会)が利上げを発表すると、金融政策への不透明感が後退したとの見方も一部広がりましたが、2016年1月になって中国の景気減速懸念が再燃したことに加え、原油安の加速、地政学リスクの高まり等も加わり、株式市場は再び下落基調となりました。1月下旬には、E C B(欧州中央銀行)による追加の金融緩和期待や日本銀行のマイナス金利導入の発表等が好材料と受け止められましたが、市場全体を引き上げるには及びませんでした。

(為替市場の動向)

米国で利上げが実施され、アジアと米国での金融政策の違いが意識されたことに加え、世界的にリスク回避的な動きが強まり新興国から主要通貨への資金還流が懸念されたことから、概して米ドル高/アジア通貨安の展開となりました。

<主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、株価要因、為替要因共にマイナス要因となりました。

(株価要因)

●セクター別

銀行セクターへの投資が大きなマイナス要因となったほか、食料品、ソフトウェア等への投資もマイナス要因となりました。

●国・地域別

投資配分比率の高いインドや中国の株式市場が大きく下落したことに加え、韓国、タイ、フィリピンへの投資が主にマイナス要因となりました。

(為替要因)

インドルピー、韓国ウォン、タイバーツへの投資が主にマイナス要因となりました。

基準価額の推移・A(為替ヘッジあり)



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

＜運用状況＞

「ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券に投資し、為替ヘッジを行いました。なお、アジア各国・地域の通貨の取引にかかる規制や為替ヘッジにかかるコスト、当該各通貨の米ドルとの連動性等を勘案し、米ドルに対して為替ヘッジを行いました。マザーファンドでは、「ラッセル・グローバル株インデックスーアジア(除く日本)」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、組入銘柄の入替え等はありませんでした。

◆収益分配金

第10期は、収益分配金の原資の状況や基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり、税引前)

項 目	第10期
	2015年8月21日 ～2016年2月22日
当期分配金	0円
(対基準価額比率)	0.0%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	94円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として実質組入外貨建資産に対して米ドルで為替ヘッジを行います。なお、為替ヘッジの運用指図にかかる権限を「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」に委託します。

(マザーファンド)

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。マザーファンドでは年1回(毎年6～7月頃)の銘柄入れ替えを基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」に委託します。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	第10期 (2015年8月21日 ～2016年2月22日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	74円 (36) (36) (2)	
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	1 (1) (0)	0.011 (0.011) (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払 う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資証券)	2 (2) (0)	0.023 (0.022) (0.001)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権 口数 有価証券取引税は、海外で有価証券の取引の都度発生する取引 に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	11 (5) (4) (1)	0.122 (0.059) (0.046) (0.017)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に 要する費用 監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用 振替受益権の管理事務、目論見書や運用報告書等の作成に要する費 用、インドの株式の売買益に係るキャピタル・ゲイン課税等
合 計	88	1.007	
期中の平均基準価額は8,679円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況(自 2015年8月21日 至 2016年2月22日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド	千口 62,500	千円 94,332	千口 114,006	千円 182,627

(注) 単位未満は切捨て。

◆親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2015年8月21日 至 2016年2月22日)

項 目	当 期	
	ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	872,262千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,004,672千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.17	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2015年8月21日 至 2016年2月22日)

(1) 当ファンドにおける利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D/C
為 替	百万円 7,625	百万円 —	% —	百万円 7,454	百万円 —	% —

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) ー印は取引なし。

(2) 親投資信託における利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D/C
株 式	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 872	百万円 —	% —
投 資 証 券	—	—	—	71	—	—
為 替	596	—	—	1,584	—	—

平均保有割合 21.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 金額は受渡し代金。ただし、外貨建資産の金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ー印は取引なし。

(3) 当ファンドにおける売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
期中における該当事項はありません。

(4) 親投資信託における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	133千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	—%

(注1) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) ー印は取引なし。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2015年8月21日 至 2016年2月22日) 期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2015年8月21日 至 2016年2月22日) 期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2016年2月22日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末) 当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額
ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド	千口 781,254	千口 729,748	千円 1,029,163

(注) 単位未満は切捨て。

なお、親投資信託の組入資産等の詳細については、後記「ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド」(3,138,858,598口)の組入資産明細をご覧ください。

◆投資信託財産の構成(2016年2月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド	千円 1,029,163	% 95.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	47,061	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,076,224	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) ラッセル・アジア増配継続株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(4,305,813千円)の投資信託財産総額(4,430,436千円)に対する比率は97.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年2月22日における邦貨換算レートは1米ドル=112.85円、1香港ドル=14.52円、1シンガポールドル=80.27円、1マレーシアリンギット=26.77円、1タイバーツ=3.15円、1フィリピンペソ=2.42円、100インドネシアルピア=0.84円、100韓国ウォン=9.15円、1新台幣ドル=3.39円、1インドルピー=1.66円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年2月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,064,164,934円
ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド(評価額)	1,029,163,701
未 収 入 金	1,035,001,233
(B) 負 債	1,000,119,818
未 払 金	989,511,836
未 払 信 託 報 酬	9,910,008
そ の 他 未 払 費 用	697,974
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,064,045,116
元 本	1,290,698,082
次 期 繰 越 損 益 金	△ 226,652,966
(D) 受 益 権 総 口 数	1,290,698,082口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,244円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	1,436,382,852円
期中追加設定元本額	1,155,986円
期中一部解約元本額	146,840,756円
1万口当たりの純資産額	8,244円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

受託者報酬	319,678円
委託者報酬	9,590,330円

(注3) 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は226,652,966円です。

◆損益の状況

当期(自2015年8月21日 至2016年2月22日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 96,240,221円
売 買 益	147,312,463
売 買 損	△243,552,684
(B) 信 託 報 酬 等	△ 10,607,982
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△106,848,203
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△142,077,849
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	22,273,086
(配 当 等 相 当 額)	(11,702)
(売 買 損 益 相 当 額)	(22,261,384)
(F) 計 (C + D + E)	△226,652,966
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	△226,652,966
追 加 信 託 差 損 益 金	22,273,086
(配 当 等 相 当 額)	(13,362)
(売 買 損 益 相 当 額)	(22,259,724)
分 配 準 備 積 立 金	12,222,076
繰 越 損 益 金	△261,148,128

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

2016年2月22日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(13,362円)および分配準備積立金(12,222,076円)より分配対象収益は12,235,438円(1万口当たり94.79円)ですが、分配は行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

B (為替ヘッジなし)

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
6期(2014年2月20日)	10,180	400	5.3	89.7	—	4,938
7期(2014年8月20日)	10,444	1,500	17.3	93.9	—	3,957
8期(2015年2月20日)	10,374	1,600	14.6	91.4	—	4,653
9期(2015年8月20日)	9,720	0	△ 6.3	87.9	—	5,211
10期(2016年2月22日)	8,050	0	△17.2	89.9	—	3,351

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰落率			
(期首)	円	%	%	%
2015年8月20日	9,720	—	87.9	—
8月末	9,147	△ 5.9	88.8	—
9月末	8,824	△ 9.2	90.2	—
10月末	9,486	△ 2.4	90.8	—
11月末	9,447	△ 2.8	91.0	—
12月末	9,149	△ 5.9	91.3	—
2016年1月末	8,520	△12.3	89.7	—
(期末)				
2016年2月22日	8,050	△17.2	89.9	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

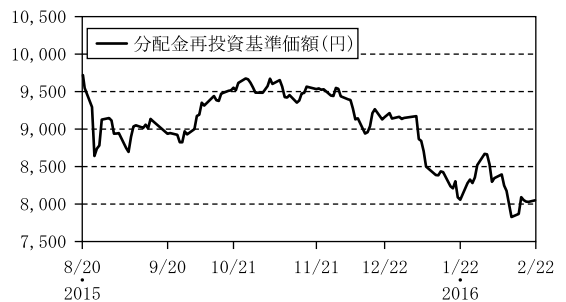
<基準価額の推移>

「B(為替ヘッジなし)」の基準価額は、前期末の9,720円から17.2%下落して8,050円(分配金込み)となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主にアジア(除く日本)の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資しました。当期は、アジア(除く日本)株式市場が全体的に下落基調を辿ったことに加え、為替市場も円高/米ドル・アジア通貨安基調で推移したことが共にマイナス要因となり、基準価額は下落する結果となりました。

基準価額の推移・B(為替ヘッジなし)



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

<投資環境>

(アジア株式市場の動向)

2015年8月から9月にかけて、中国に端を発する景気減速懸念が世界的に広がり、株式市場は下落しました。

10月に入り、株式市場の下落はやや行き過ぎとの見方から、反発する局面もありましたが、その後12月中旬までは、米国の年内利上げ観測や資源価格の動向等に左右され、一進一退の展開が続きました。

12月にFRB(米連邦準備制度理事会)が利上げを発表すると、金融政策への不透明感が後退したとの見方も一部広がりましたが、2016年1月になって中国の景気減速懸念が再燃したことに加え、原油安の加速、地政学リスクの高まり等も加わり、株式市場は再び下落基調となりました。1月下旬には、ECB(欧州中央銀行)による追加の金融緩和期待や日本銀行のマイナス金利導入の発表等が好材料と受け止められましたが、市場全体を引き上げるには及びませんでした。

(為替市場の動向)

日本円はマイナス金利の導入等により一時円安に触れる局面があったものの、世界的にリスク回避的な動きにより円が大きく買われ、総じて円高/米ドル・アジア通貨安の展開となりました。

<主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、株価要因、為替要因共にマイナス要因となりました。

(株価要因)

●セクター別

銀行セクターへの投資が大きなマイナス要因となったほか、食料品、ソフトウェア等への投資もマイナス要因となりました。

●国・地域別

投資配分比率の高いインドや中国の株式市場が大きく下落したことに加え、韓国、タイ、フィリピンへの投資が主にマイナス要因となりました。

(為替要因)

インドルピー、韓国ウォン、タイバーツへの投資が主にマイナス要因となりました。

＜運用状況＞

「ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、「ラッセル・グローバル株インデックスーアジア(除く日本)」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、組入銘柄の入替え等を行いませんでした。

◆収益分配金

第10期は、収益分配金の原資の状況や基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり、税引前)

項 目	第10期
	2015年8月21日 ～2016年2月22日
当期分配金	0円
(対基準価額比率)	0.0%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	117円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

(マザーファンド)

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。マザーファンドでは年1回(毎年6～7月頃)の銘柄入れ替えを基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」に委託します。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	第10期 (2015年8月21日 ～2016年2月22日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	77円 (37) (37) (2)	
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	1 (1) (0)	0.011 (0.010) (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払 う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資証券)	2 (2) (0)	0.022 (0.021) (0.001)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権 口数 有価証券取引税は、海外で有価証券の取引の都度発生する取引 に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	8 (5) (1) (1)	0.088 (0.058) (0.012) (0.018)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に 要する費用 監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用 振替受益権の管理事務、目論見書や運用報告書等の作成に要する費 用、インドの株式の売買益に係るキャピタル・ゲイン課税等
合 計	88	0.972	
期中の平均基準価額は9,095円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況(自 2015年8月21日 至 2016年2月22日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド	千口 14,293	千円 23,473	千口 731,309	千円 1,165,484

(注) 単位未満は切捨て。

◆親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2015年8月21日 至 2016年2月22日)

項 目	当 期	
	ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	872,262千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,004,672千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.17	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2015年8月21日 至 2016年2月22日)

(1) 当ファンドにおける利害関係人との取引状況
期中における該当事項はありません。

(2) 親投資信託における利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	—	—	—	872	—	—
投 資 証 券	—	—	—	71	—	—
為 替	596	—	—	1,584	—	—

平均保有割合 78.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 金額は受渡し代金。ただし、外貨建資産の金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ー印は取引なし。

(3) 当ファンドにおける売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
期中における該当事項はありません。

(4) 親投資信託における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	479千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	—%

(注1) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) ー印は取引なし。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2015年8月21日 至 2016年2月22日)
期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自らが設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2015年8月21日 至 2016年2月22日)
期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2016年2月22日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド	3,120,437	2,403,421	3,389,545

(注) 単位未満は切捨て。

なお、親投資信託の組入資産等の詳細については、後記「ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド」(3,138,858,598口)の組入資産明細をご覧ください。

◆投資信託財産の構成(2016年2月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド	3,389,545	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,389	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	3,390,934	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) ラッセル・アジア増配継続株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(4,305,813千円)の投資信託財産総額(4,430,436千円)に対する比率は97.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年2月22日における邦貨換算レートは1米ドル=112.85円、1香港ドル=14.52円、1シンガポールドル=80.27円、1マレーシアリンギット=26.77円、1タイバーツ=3.15円、1フィリピンペソ=2.42円、100インドネシアルピア=0.84円、100韓国ウォン=9.15円、1新台幣ドル=3.39円、1インドルピー=1.66円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年2月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,390,934,908円
ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド(評価額)	3,389,545,798
未 収 入 金	1,389,110
(B) 負 債	39,225,516
未 払 解 約 金	1,389,110
未 払 信 託 報 酬	36,709,819
そ の 他 未 払 費 用	1,126,587
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,351,709,392
元 本	4,163,739,687
次 期 繰 越 損 益 金	△ 812,030,295
(D) 受 益 権 総 口 数	4,163,739,687口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,050円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	5,361,748,918円
期中追加設定元本額	24,879,599円
期中一部解約元本額	1,222,888,830円
1万口当たりの純資産額	8,050円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

受託者報酬	1,184,187円
委託者報酬	35,525,632円

(注3) 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は812,030,295円です。

◆損益の状況

当期(自2015年8月21日 至2016年2月22日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 659,033,093円
売 買 損 益	58,236,419
売 買 損 益	△ 717,269,512
(B) 信 託 報 酬 等	△ 37,836,406
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 696,869,499
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 276,405,743
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	161,244,947
(配 当 等 相 当 額)	(2,046,087)
(売 買 損 益 相 当 額)	(159,198,860)
(F) 計 (C + D + E)	△ 812,030,295
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	△ 812,030,295
追 加 信 託 差 損 益 金	161,244,947
(配 当 等 相 当 額)	(2,080,710)
(売 買 損 益 相 当 額)	(159,164,237)
分 配 準 備 積 立 金	46,688,549
繰 越 損 益 金	△1,019,963,791

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

2016年2月22日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(2,080,710円)および分配準備積立金(46,688,549円)より分配対象収益は48,769,259円(1万口当たり117.12円)であります。分配は行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

A(為替ヘッジあり)/B(為替ヘッジなし)

<復興特別所得税について>

2037年12月31日までは、普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

なお、2038年1月1日以降は、普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、20%（所得税15%および地方税5%（法人受益者は15%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用される予定です。

復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、お申し出頂ければ再度、送付させていただきますので、その旨を販売会社までお申し出ください。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更になる場合があります。

※税制の詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド

運用状況

第10期（2016年2月22日決算）

（計算期間：2015年8月21日～2016年2月22日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。
主要投資対象	日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限をラッセル・インプリメンテーション・サービス・インクに委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率			
6期(2014年2月20日)	13,036	6.2	85.5	—	7,232
7期(2014年8月20日)	15,416	18.3	81.4	—	6,682
8期(2015年2月20日)	17,823	15.6	78.6	—	7,118
9期(2015年8月20日)	16,860	△ 5.4	87.1	—	6,598
10期(2016年2月22日)	14,103	△16.4	88.9	—	4,426

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰落率		
(期 首)				
2015年8月20日	16,860	—	87.1	—
8月末	15,874	△ 5.8	88.8	—
9月末	15,336	△ 9.0	90.0	—
10月末	16,507	△ 2.1	90.5	—
11月末	16,465	△ 2.3	90.6	—
12月末	15,970	△ 5.3	90.7	—
2016年1月末	14,901	△11.6	88.8	—
(期 末)				
2016年2月22日	14,103	△16.4	88.9	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

＜基準価額の推移＞

当マザーファンドの基準価額は、前期末の16,860円から16.4%下落して14,103円となりました。

＜基準価額の主な変動要因＞

主にアジア（除く日本）の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資しました。当期は、アジア（除く日本）株式市場が全体的に下落基調を辿ったことに加え、為替市場も円高／米ドル・アジア通貨安基調で推移したことが共にマイナス要因となり、基準価額は下落する結果となりました。

＜投資環境＞

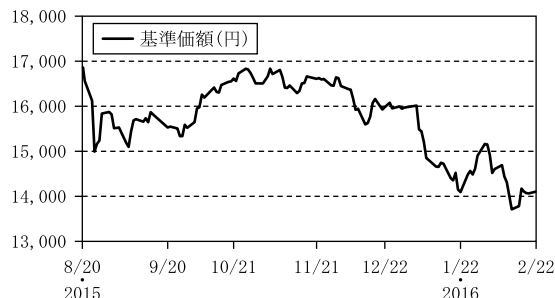
（アジア株式市場の動向）

2015年8月から9月にかけて、中国に端を発する景気減速懸念が世界的に広がり、株式市場は下落しました。10月に入り、株式市場の下落はやや行き過ぎとの見方から、反発する局面もありましたが、その後12月中旬までは、米国の年内利上げ観測や資源価格の動向等に左右され、一進一退の展開が続きました。12月にFRB（米連邦準備制度理事会）が利上げを発表すると、金融政策への不透明感が後退したとの見方も一部広がりましたが、2016年1月になって中国の景気減速懸念が再燃したことに加え、原油安の加速、地政学リスクの高まり等も加わり、株式市場は再び下落基調となりました。1月下旬には、ECB（欧州中央銀行）による追加の金融緩和期待や日本銀行のマイナス金利導入の発表等が好材料と受け止められましたが、市場全体を引き上げるには及びませんでした。

（為替市場の動向）

日本円はマイナス金利の導入等により一時円安に触れる局面があったものの、世界的にリスク回避的な動きにより円が大きく買われ、総じて円高／米ドル・アジア通貨安の展開となりました。

基準価額の推移



<主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、株価要因、為替要因共にマイナス要因となりました。

(株価要因)

●セクター別

銀行セクターへの投資が大きなマイナス要因となったほか、食料品、ソフトウェア等への投資もマイナス要因となりました。

●国・地域別

投資配分比率の高いインドや中国の株式市場が大きく下落したことに加え、韓国、タイ、フィリピンへの投資が主にマイナス要因となりました。

(為替要因)

インドルピー、韓国ウォン、タイバーツへの投資が主にマイナス要因となりました。

<運用状況>

「ラッセル・グローバル株インデックスーアジア(除く日本)」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、組入銘柄の入替え等はいりませんでした。

<<国・地域別比率(マザーファンド)>>

前期末(2015年8月20日)		当期末(2016年2月22日)	
国・地域	比率	国・地域	比率
中国	13.9%	中国	13.3%
香港	15.0%	香港	17.1%
台湾	3.4%	台湾	4.5%
韓国	9.3%	韓国	9.9%
インド	26.8%	インド	24.0%
シンガポール	8.2%	シンガポール	9.6%
インドネシア	3.4%	インドネシア	4.1%
タイ	8.2%	タイ	8.5%
マレーシア	2.5%	マレーシア	3.2%
フィリピン	3.2%	フィリピン	2.7%
現金等	6.1%	現金等	3.3%

(注1) 国・地域は「ラッセル・グローバル株インデックスーアジア(除く日本)」の分類で区分しています。

(注2) 各比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

◆今後の運用方針

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。当マザーファンドでは年1回(毎年6~7月頃)の銘柄入替えを基本とします。なお、当マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」に委託します。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	第10期		項 目 の 概 要
	(2015年8月21日 ～2016年2月22日)		
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	2円 (2) (0)	0.011% (0.010) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券)	4 (3) (0)	0.022 (0.021) (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、海外の有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	10 (9) (1)	0.062 (0.058) (0.004)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 インドの株式の売買益に係るキャピタル・ゲイン課税等
合 計	16	0.095	
期中の平均基準価額は15,842円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況(自 2015年8月21日 至 2016年2月22日)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 —	千米ドル —	百株 74	千米ドル 366
	香 港	—	千香港ドル —	12,330	千香港ドル 15,794
	シ ン ガ ポ ー ル	—	千シンガポールドル —	3,550	千シンガポールドル 388
	マ レ ー シ ア	— (53)	千マレーシアリンギット — (12)	53 (—)	千マレーシアリンギット 12 (12)
	タ イ	—	千タイバーツ —	16,725	千タイバーツ 23,644
	フ ィ リ ピ ン	—	千フィリピンペソ —	2,543	千フィリピンペソ 11,457
	イ ン ド ネ シ ア	—	千インドネシアルピア —	11,379	千インドネシアルピア 4,553,549
	韓 国	— (0.83)	千韓国ウォン — (—)	152	千韓国ウォン 936,088
	台 湾	—	千新台幣ドル —	1,990	千新台幣ドル 6,191
	イ ン ド	— (102)	千インドルピー — (—)	3,076	千インドルピー 153,024

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) ー印は取引なし。

(2) 投資証券

		買 付		売 付	
		単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
外	香港	口	千香港ドル	口	千香港ドル
	LINK REIT	—	—	71,500	3,269
国	シンガポール	口	千シンガポールドル	口	千シンガポールドル
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	—	—	72,100	137
	PARKWAYLIFE REAL ESTATE	—	—	(—)	(1)
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	—	—	66,300	101
	CACHE LOGISTICS TRUST	—	—	(—)	(0.05724)
				(—)	(0.92444)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) —印は取引なし。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2015年8月21日 至 2016年2月22日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	872,262千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,004,672千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.17

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆組入資産明細(2016年2月22日現在)

(1) 外国株式(上場・登録株式)

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ・・・ニューヨーク市場) SEASPAN CORP	百株 81	百株 81	千米ドル 132	千円 14,971	運輸	
(アメリカ・・・シンガポール市場) JARDINE MATHESON HLDGS LTD	455	381	2,156	243,356	資本財	
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	536 2	462 2	2,289 —	258,327 <5.8%>	—
(香港・・・香港市場) HENGAN INTL GROUP CO LTD	1,710	1,430	千香港ドル 9,130	132,575	家庭用品・パーソナル用品	
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	1,430	1,190	9,163	133,046	公益事業	
LENOVO GROUP LTD	17,400	14,160	9,529	138,370	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MTR CORP	3,325	2,745	9,882	143,486	運輸	
HYSAN DEVELOPMENT CO	1,530	1,260	3,824	55,525	不動産	
CHINA GAS HOLDINGS LTD	4,620	3,760	3,812	55,359	公益事業	
FAIRWOOD HOLDINGS LTD	170	170	395	5,739	消費者サービス	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	3,155	2,755	7,741	112,407	耐久消費財・アパレル	
CHINA STATE CONSTRUCTION INTL	4,200	3,400	4,229	61,413	資本財	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	26,170	21,550	9,934	144,249	銀行	
PICO FAR EAST HOLDINGS LTD	1,900	1,900	343	4,993	メディア	
GUOTAI JUNAN INTERNATIONAL	5,640	5,640	1,167	16,951	各種金融	
CHINA SOUTH CITY HOLDINGS	6,900	6,900	1,055	15,328	不動産	
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	2,920	2,130	2,076	30,154	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
JOHNSON ELECTRIC HOLDINGS	805	555	1,337	19,421	資本財	
LEE'S PHARMACEUTICAL HLDGS	790	790	546	7,937	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	82,665 16	70,335 16	74,170 —	1,076,962 <24.3%>	—
(シンガポール・・・シンガポール市場) SILVERLAKE AXIS LTD	1,304	1,304	千シンガポールドル 74	5,966	ソフトウェア・サービス	
COMFORTDELGRO CORP LTD	4,757	4,110	1,212	97,323	運輸	
RAFFLES MEDICAL GROUP LTD	567	567	236	18,978	ヘルスケア機器・サービス	
THAI BEVERAGE PCL	21,542	18,639	1,267	101,738	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	28,170 4	24,620 4	2,790 —	224,006 <5.1%>	—
(マレーシア・・・クアラルンプール市場) AMMB HOLDINGS BHD	3,978	3,978	千マレーシアリンギット 1,790	47,920	銀行	
BIMB HOLDINGS BHD	1,122	1,122	392	10,512	銀行	
HONG LEONG FINANCIAL GROUP	591	591	823	22,054	銀行	
BURSA MALAYSIA BHD	852	852	724	19,386	各種金融	
AEON CREDIT SERVICE M BHD	137	137	155	4,151	各種金融	
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	6,680 5	6,680 5	3,885 —	104,026 <2.3%>	—
(タイ・・・タイ市場) KRUNG THAI BANK PUB CO-FOREIGN	8,766	6,438	千タイバーツ 11,330	35,692	銀行	
MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN	1,094	1,094	2,658	8,374	メディア	
SAMART CORPORATION PCL-FOREIGN	1,236	1,236	2,138	6,735	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TMB BANK PUBLIC CORP-FOREIGN	43,178	32,067	8,401	26,464	銀行	
SIAM COMMERCIAL BANK-FOREIGN	3,706	3,008	40,758	128,388	銀行	

ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
GLOW ENERGY PCL - FOREIGN	百株 1,134	百株 624	千タイバーツ 4,976	千円 15,675	公益事業	
TTW PCL - FOREIGN SHARES	3,400	3,400	3,468	10,924	公益事業	
BANGKOK DUSIT MED SERVICE-FOREIGN	7,773	5,695	12,130	38,210	ヘルスケア機器・サービス	
COL PCL-FOREIGN	214	214	743	2,342	小売	
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	70,501 9	53,776 9	86,605 —	272,808 <6.2%>	—
(フィリピン・・・フィリピン市場)			千フィリピンペソ			
AYALA LAND INC	13,056	11,200	35,112	84,971	不動産	
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	2,027	1,340	7,954	19,250	運輸	
RFM CORPORATION	690	690	258	626	食品・飲料・タバコ	
MANILA WATER COMPANY	1,489	1,489	3,990	9,657	公益事業	
VISTA LAND & LIFESCAPES INC	6,607	6,607	2,940	7,115	不動産	
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	23,869 5	21,326 5	50,256 —	121,619 <2.7%>	—
(インドネシア・・・ジャカルタ市場)			千インドネシアルピア			
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	3,296	2,515	4,866,525	40,878	素材	
UNILEVER INDONESIA TBK PT	2,588	2,108	9,011,700	75,698	家庭用品・パーソナル用品	
LIPPO KARAWACI TBK PT	46,065	35,947	3,702,541	31,101	不動産	
GLOBAL MEDIACOM TBK PT	16,570	16,570	1,325,600	11,135	メディア	
MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT	12,421	12,421	1,894,202	15,911	メディア	
ARWANA CITRAMULIA TBK PT	11,379	11,379	648,603	5,448	資本財	
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	92,319 6	80,940 6	21,449,171 —	180,173 <4.1%>	—
(韓国・・・韓国市場)			千韓国ウォン			
HYUNDAI MOTOR CO LTD-2ND PRF	80	67	734,653	67,220	自動車・自動車部品	
HANA TOUR SERVICE INC	22	22	215,388	19,708	消費者サービス	
KIA MOTORS CORP	626	528	2,590,924	237,069	自動車・自動車部品	
AMOREPACIFIC GROUP-PFD	8	8	68,487	6,266	家庭用品・パーソナル用品	
SAMJIN PHARMACEUTICAL CO LTD	22	22	56,677	5,185	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SK HOLDINGS CO LTD	43	37	864,663	79,116	資本財	
(韓国・・・韓国店頭市場)						
LEENO INDUSTRIAL INC	24	24	91,660	8,386	半導体・半導体製造装置	
DONGSUH COMPANIES INC	73	38	112,365	10,281	食品・生活必需品小売り	
EUGENE TECHNOLOGY CO LTD	33	34	49,993	4,574	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	936 9	785 9	4,784,813 —	437,810 <9.9%>	—
(台湾・・・台湾市場)			千新台幣ドル			
ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	410	410	17,568	59,557	耐久消費財・アパレル	
GRAPE KING BIO LTD	250	250	4,700	15,933	家庭用品・パーソナル用品	
FLEXIUM INTERCONNECT INC	584	584	4,866	16,497	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
KERRY TJ LOGISTICS CO LTD	620	620	2,362	8,007	運輸	
TECO ELECTRIC & MACHINERY	4,830	3,700	9,768	33,113	資本財	
YUNGTAI ENGINEERING CO LTD	910	910	4,085	13,851	資本財	
(台湾・・・台湾店頭市場)						
VANGUARD INTERNATIONAL SEMI	1,970	1,110	5,716	19,378	半導体・半導体製造装置	
BOARDTEK ELECTRONICS CORP	360	360	1,080	3,661	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ST SHINE OPTICAL CO LTD	110	110	7,128	24,163	ヘルスケア機器・サービス	

ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
KD HOLDING CORP	百株	百株	千新台幣ドル	千円	商業・専門サービス	
	60	60	972	3,295		
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	10,104 10	8,114 10	58,247 —	197,459 <4.5%>	—
(インド・・・インド国立証券市場)			千インドルピー			
EICHER MOTORS LTD	27	23	42,896	71,208	資本財	
SUPREME INDUSTRIES LTD	78	78	5,402	8,967	素材	
BAJAJ FINANCE LTD	38	27	16,559	27,489	各種金融	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	1,438	1,192	126,479	209,956	銀行	
HCL TECHNOLOGIES LTD	1,302	1,050	89,421	148,439	ソフトウェア・サービス	
DABUR INDIA LTD	1,256	983	24,043	39,912	家庭用品・パーソナル用品	
RATNAMANI METALS & TUBES LTD	11	11	456	758	素材	
SOUTH INDIAN BANK LTD	1,697	1,697	2,860	4,748	銀行	
DIVI'S LABORATORIES LTD	102	141	14,132	23,459	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SUNDRAM FASTENERS LTD	81	81	1,161	1,928	自動車・自動車部品	
TTK PRESTIGE LTD	7	7	3,019	5,013	耐久消費財・アパレル	
CERA SANITARYWARE LTD	6	6	1,031	1,712	資本財	
ITC LTD	4,558	3,681	112,108	186,099	食品・飲料・タバコ	
PIDILITE INDUSTRIES LTD	248	248	15,588	25,877	素材	
ESSEL PROPACK LTD	76	76	1,077	1,788	素材	
FINOLEX CABLES LTD	74	74	1,758	2,918	資本財	
PAGE INDUSTRIES LTD	5	5	5,540	9,197	耐久消費財・アパレル	
PERSISTENT SYSTEMS LTD	115	115	7,545	12,525	ソフトウェア・サービス	
SJVN LTD	802	802	2,295	3,811	公益事業	
SYMPHONY LTD	19	19	3,835	6,366	耐久消費財・アパレル	
MAHINDRA & MAHINDRA FINANCIAL SERVICES	663	663	14,336	23,799	各種金融	
ASIAN PAINTS LTD	697	525	44,917	74,562	素材	
MAYUR UNIQUOTERS LTD	22	22	904	1,502	素材	
LA OPALA RG LTD	25	25	1,484	2,464	耐久消費財・アパレル	
ICICI BANK LTD	5,959	4,780	95,044	157,773	銀行	
AJANTA PHARMA LTD	42	42	5,510	9,147	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	19,358 26	16,384 26	639,414 —	1,061,428 <24.0%>	—
合 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	335,140 92	283,422 92	— —	3,934,624 <88.9%>	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組入れなし。

(2) 外国投資証券

銘 柄		期首(前期末)		当 期 末	
		単位数又は口数	単位数又は口数	外貨建金額	邦貨換算金額
(香港)				千香港ドル	千円
LINK REIT		452,000	380,500	16,475	239,226
PROSPERITY REIT		289,000	289,000	800	11,623
小 計	単 位 数 又 は 口 数 ・ 金 額	741,000	669,500	17,276	250,850
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<5.7%>
(シンガポール)				千シンガポールドル	
FRASERS CENTREPOINT TRUST		142,200	70,100	138	11,113
PARKWAYLIFE REAL ESTATE		80,200	80,200	180	14,484
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST		286,200	219,900	338	27,183
CACHE LOGISTICS TRUST		182,700	182,700	157	12,612
小 計	単 位 数 又 は 口 数 ・ 金 額	691,300	552,900	814	65,393
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<1.5%>
(マレーシア)				千マレーシアリンギット	
CAPITALAND MALAYSIA MALL TRUST		243,600	243,600	353	9,455
SUNWAY REAL ESTATE INVESTMENT		471,100	471,100	753	20,178
小 計	単 位 数 又 は 口 数 ・ 金 額	714,700	714,700	1,106	29,633
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<0.7%>
合 計	単 位 数 又 は 口 数 ・ 金 額	2,147,000	1,937,100	—	345,877
	銘 柄 数 < 比 率 >	8	8	—	<7.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の<>内は、純資産総額に対する投資証券評価額の比率。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

◆投資信託財産の構成(2016年2月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	3,934,624	88.8
投 資 証 券	345,877	7.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	149,935	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	4,430,436	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(4,305,813千円)の投資信託財産総額(4,430,436千円)に対する比率は97.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年2月22日における邦貨換算レートは1米ドル=112.85円、1香港ドル=14.52円、1シンガポールドル=80.27円、1マレーシアリンギット=26.77円、1タイバーツ=3.15円、1フィリピンペソ=2.42円、100インドネシアルピア=0.84円、100韓国ウォン=9.15円、1新台幣ドル=3.39円、1インドルピー=1.66円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年2月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,430,436,973円
コール・ローン等	141,149,640
株式（評価額）	3,934,624,134
投資証券（評価額）	345,877,186
未 収 入 金	91,408
未 収 配 当 金	8,694,605
(B) 負 債	3,565,672
未 払 解 約 金	2,569,910
そ の 他 未 払 費 用	995,762
(C) 純資産総額（A - B）	4,426,871,301
元 本	3,138,858,598
次期繰越損益金	1,288,012,703
(D) 受 益 権 総 口 数	3,138,858,598口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,103円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	3,913,996,240円
期中追加設定元本額	77,704,677円
期中一部解約元本額	852,842,319円
1万口当たりの純資産額	14,103円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル・アジア増配継続株100 A（為替ヘッジあり）	729,748,069円
ラッセル・アジア増配継続株100 B（為替ヘッジなし）	2,403,421,824円
ラッセル・アジア増配継続株100 B（為替ヘッジなし）VA（適格機関投資家専用）	5,688,705円

◆損益の状況

当期（自2015年8月21日 至2016年2月22日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	40,701,791円
受 取 配 当 金	40,687,002
受 取 利 息	14,789
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 969,167,026
売 買 益	152,355,149
売 買 損	△1,121,522,175
(C) そ の 他 費 用	△ 3,371,390
(D) 当 期 損 益 金（A + B + C）	△ 931,836,625
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,684,960,301
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	41,614,306
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 506,725,279
(H) 計（D + E + F + G）	1,288,012,703
次 期 繰 越 損 益 金（H）	1,288,012,703

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)その他費用には消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。